

生物多様性と両立する 自然共生型再エネの可能性 –日本で生まれ始めた事例をもとに–

ネイチャーポジティブ型太陽光発電の 国際動向と日本での可能性

みずほリサーチ&テクノロジーズ

サステナビリティコンサルティング第1部 鬼頭 健介

2026年1月22日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

鬼頭 健介 Kensuke Kito

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

サステナビリティコンサルティング第1部 環境エネルギー政策チーム

シニアコンサルタント



- みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社でシニアコンサルタントとして勤務し、企業の自然資本対応や気候変動対応などをサポート。
- 大学では保全生態学を専攻（修士）。修士課程の研究テーマは里山の猛禽・サシバの生息地選択で、九州北部でフィールドワークを実施。

1. 民間におけるネイチャーポジティブの動向
2. 太陽光発電に求められるネイチャーポジティブ対応
3. ネイチャーポジティブ型太陽光発電に関する海外動向と日本の可能性

1. 民間におけるネイチャーポジティブの動向
2. 太陽光発電に求められるネイチャーポジティブ対応
3. ネイチャーポジティブ型太陽光発電に関する海外動向と日本の可能性

自然資本が重大な経済課題と捉えられつつある

- 世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）で毎年公表される「グローバルリスクレポート」では、**生物多様性の喪失が長期的に影響の大きな経済リスク**として捉えられ始めている。

■ 影響が大きい長期（今後10年間）のグローバルリスクのランキング

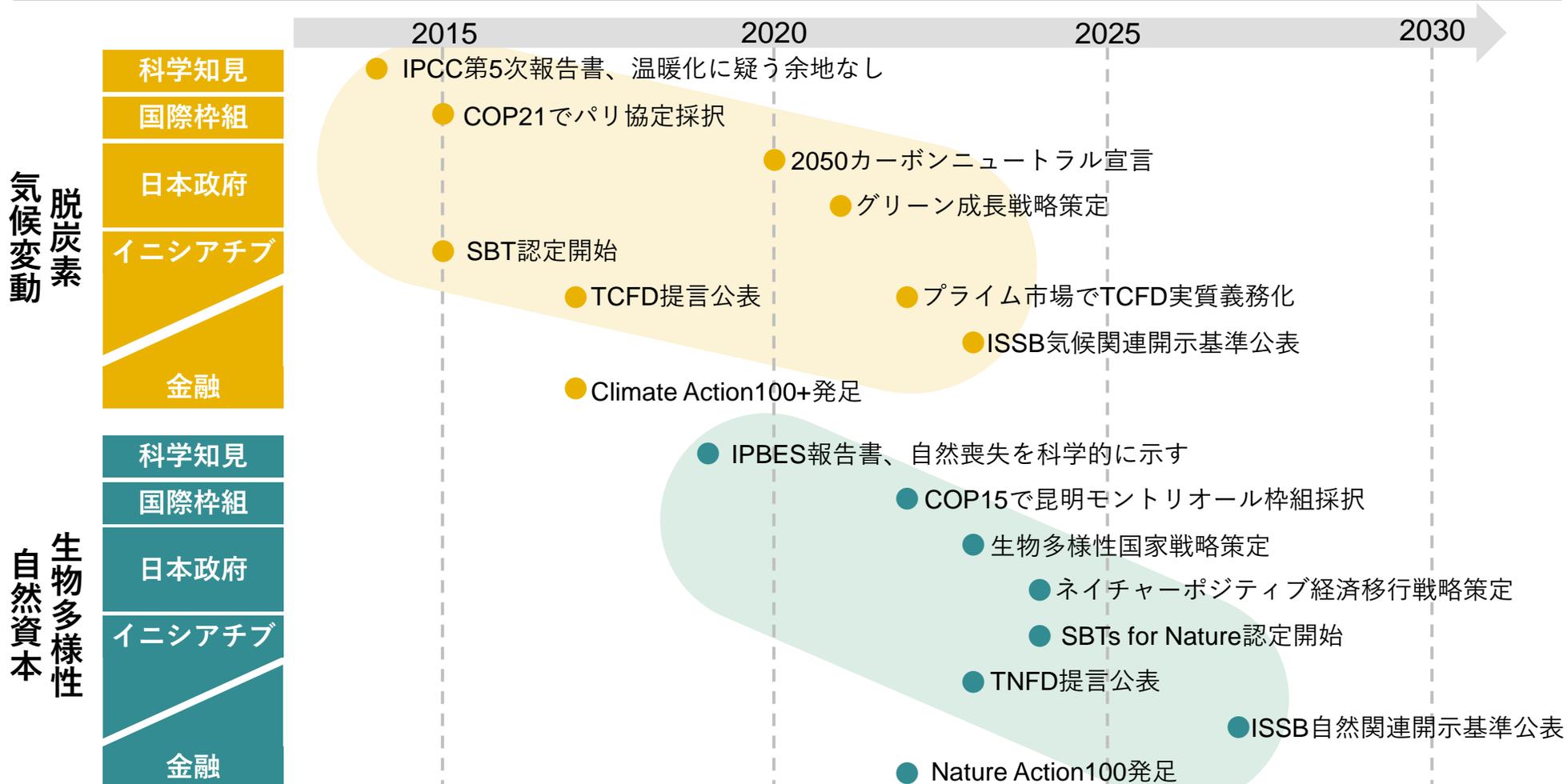
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
1位	大量破壊兵器	大量破壊兵器	気候変動対策失敗	感染症	気候変動対策失敗	気候変動対策失敗	異常気象	異常気象	異常気象
2位	異常気象	気候変動対策失敗	大量破壊兵器	気候変動対策失敗	異常気象	気候変動適応失敗	地球システムの危機的変化	生物多様性の喪失	生物多様性の喪失
3位	自然災害	異常気象	生物多様性の喪失	大量破壊兵器	生物多様性の喪失	異常気象	生物多様性の喪失	地球システムの危機的変化	地球システムの危機的変化
4位	気候変動対策失敗	水危機	異常気象	生物多様性の喪失	社会的結束の低下	生物多様性の喪失	天然資源の危機	天然資源の危機	誤情報と偽情報
5位	水危機	自然災害	水危機	天然資源の危機	生活の危機	非自然的移住	誤報と偽情報	誤報と偽情報	AI技術の悪影響
6位		生物多様性の喪失							
7位									
8位	生物多様性の喪失								

（出所）World Economic Forum「Global Risk Report 2026」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業に求められつつある自然資本・生物多様性対応

- 先行する気候変動・脱炭素の動きに倣って、自然資本・生物多様性でも政府やイニシアチブ、金融などの動きが進んでおり、企業に対応が求められつつある。

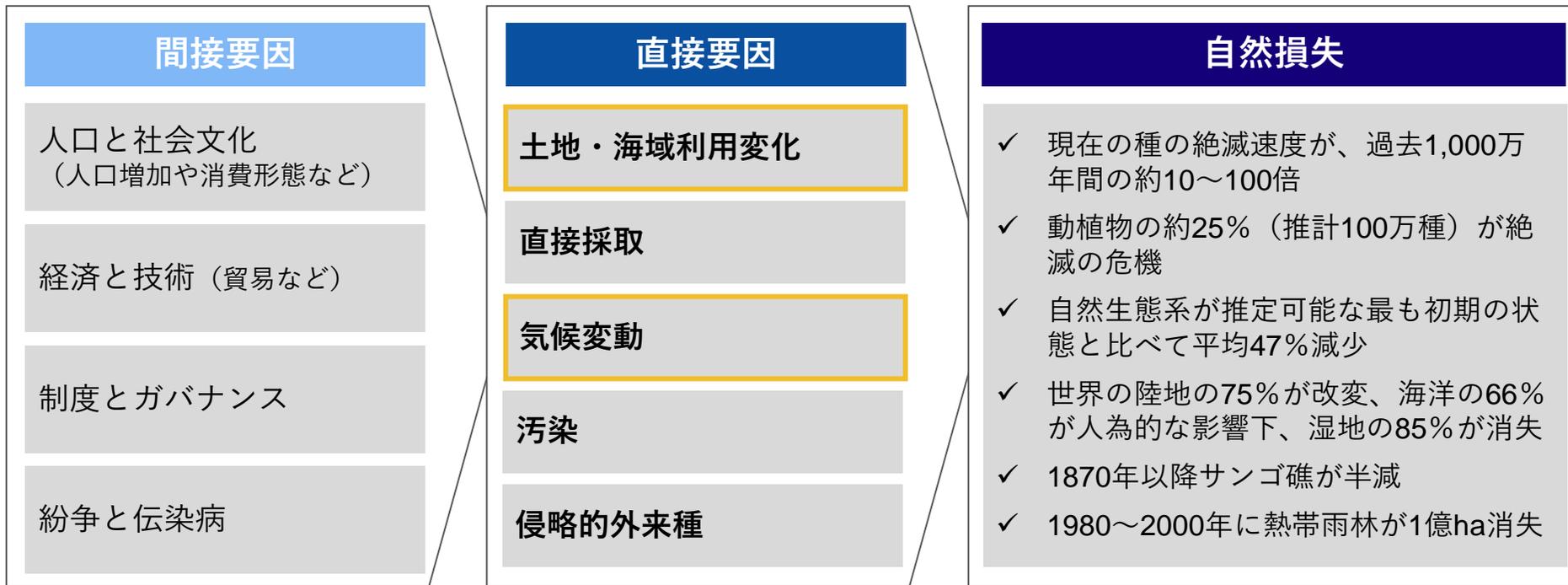
気候変動・脱炭素と自然資本・生物多様性の主な動向



IPBESによる科学知見の提示

- IPCCの生物多様性版である「IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム）」は、2019年に「地球規模評価報告書」を発行。
- 地球規模で進む自然喪失の状況を科学的に整理し、その直接要因は「土地・海域利用変化」「直接採取」「気候変動」「汚染」「侵略的外来種」の5つに類型化。

自然損失の現状とその要因



(出所) IPBES「The Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

昆明モントリオール生物多様性枠組の採択

- 2022年12月のCOP15では、新しい世界目標として「昆明モントリオール生物多様性枠組」が採択。
- 2030年ミッションにネイチャーポジティブを掲げる。民間企業に関連する目標も多く設定。

昆明モントリオール生物多様性枠組の全体像

昆明モントリオール生物多様性枠組

2050年ビジョン

自然と共生する世界の実現

2050年ゴール

A	生物多様性の保全	C	遺伝資源へのアクセスと利益配分
B	生態系の回復	D	実施手段の確保

2030年ミッション

自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め、反転させるための緊急の行動をとる

2030年ターゲット

生物多様性への脅威を減らす		実施と主流化のためのツールと解決策	
1	空間計画の策定と効果的管理	14	生物多様性の主流化
2	生態系の回復	15	ビジネスの影響評価・開示
3	「30by30」/保護地域及びOECM	16	持続可能な消費
4	種・遺伝子の保全、野生生物との共生	17	バイオセーフティ
5	生物の利用、採取取引きの適正化	18	有害補助金の特定・見直し
6	侵略的外来種対策	19	資金の動員
7	汚染防止、栄養塩類の流出・農薬リスクの半減	20	能力構築、科学・技術の移転及び協力
8	気候変動対策（NbS/EbAを含む）	21	情報・知識へのアクセス強化
人々のニーズを満たす		22	女性、若者及び先住民の参画
9	野生種の持続可能な管理	23	ジェンダー平等
10	農林漁業の持続可能な管理		
11	自然の恵みの回復、維持及び増大		
12	都市の緑地親水空間の確保		
13	公正、衡平な遺伝資源利益配分（ABS）		

ネイチャーポジティブを2030年ミッションに掲げる

2030年までに30%を保護

企業の情報開示を促進

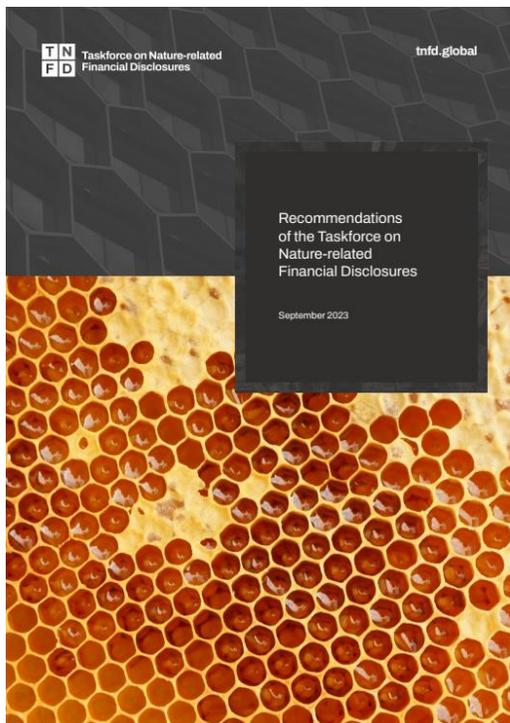
民間資金を含めて2030年までに2000億ドルの資金動員

(出所) Convention of Biological Diversity 「Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

- TNFDは自然関連のリスク・機会の開示枠組を作成し、2023年9月に枠組の最終版を公表。
この枠組みを通じた開示を推進し、ネイチャーポジティブへと金融の流れをシフトすることを目指す。
- 多くの企業がTNFD Adopterに登録して開示にコミットし、既に国内で200社以上が開示。
- 電力・エネルギーセクターでもAdopterへの登録が進んでおり、開示している企業も多い。

TNFDの概要

- 自然関連のリスク・機会を情報開示する枠組を開発し、2023年9月に公表。
- この枠組を通じて、ネイチャーポジティブへと金融の流れをシフトすることをサポート。



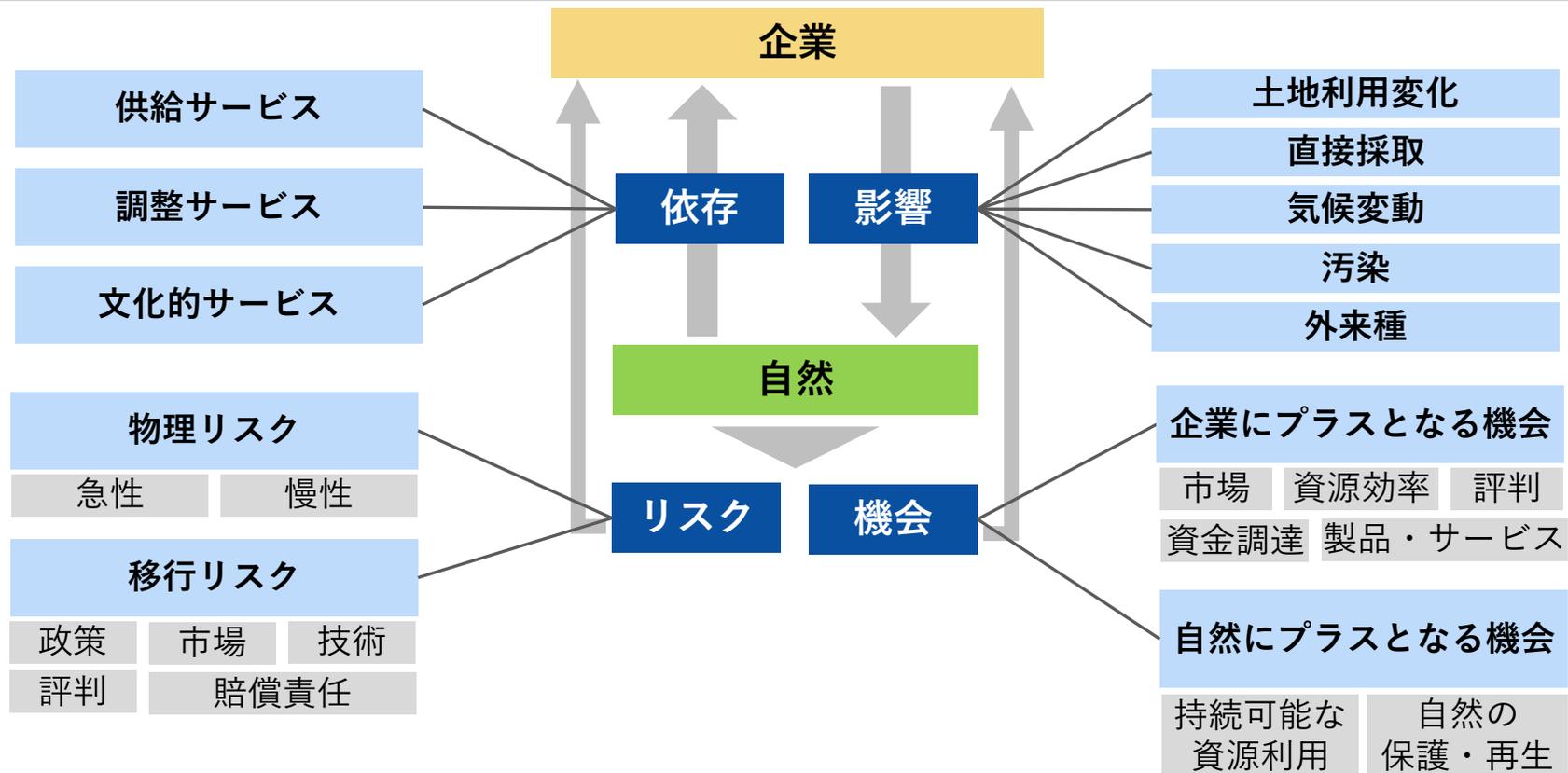
開示推奨項目

カテゴリー	項目	内容
ガバナンス	A	自然関連の依存・影響とリスク・機会に対する取締役会の監督状況
	B	自然関連の依存・影響とリスク・機会の評価と管理における経営層の役割
	C	自然関連の依存・影響とリスク・機会の評価と対応における、人権方針、エンゲージメント、取締役会と経営層による監督状況
戦略	A	組織が短期・中期・長期にわたって特定した自然関連の依存・影響とリスク・機会
	B	自然関連の依存・影響とリスク・機会がビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与える影響、および移行計画や実施している分析
	C	様々なシナリオにおける自然関連のリスク・機会に対する戦略のレジリエンス
	D	直接操業および上流と下流における、優先地域にある資産・活動拠点の位置
リスクと影響の管理	A(i)	直接操業における自然関連の依存・影響とリスク・機会の評価プロセス
	A(ii)	上流と下流における自然関連の依存・影響とリスク・機会の評価プロセス
	B	自然関連の依存・影響とリスク・機会を管理するプロセス
	C	自然関連のリスクを評価するプロセスの、組織全体のリスク管理への統合状況
指標と目標	A	自然関連のリスク・機会を評価、管理する指標
	B	自然関連の依存・影響を評価、管理する指標
	C	自然関連の依存・影響とリスク・機会を管理する目標およびゴールとその進捗状況

(出所) TNFD「Recommendations of the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (September 2023)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

- 企業の事業活動は自然と密接に関係しており、企業は自然に依存し、影響を与えている。さらに、それに伴い「リスク」「機会」が生じる可能性があると言われている。
- TNFDは、依存・影響とリスク・機会の評価結果や、その対応方針の開示を求めている。

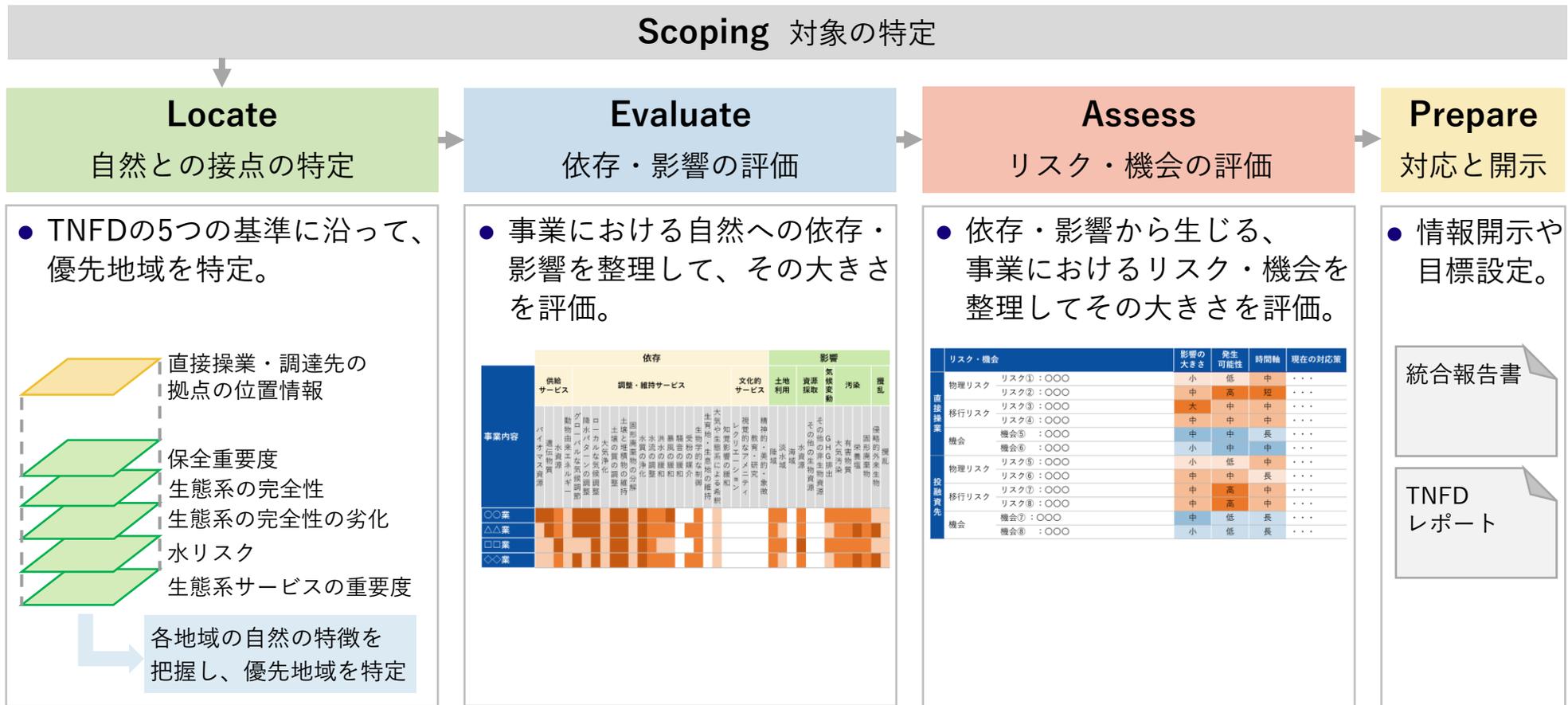
■ 企業と自然の関係性



TNFDが推奨する評価手順・LEAPアプローチ

- 開示項目の「戦略」において、依存・影響とリスク・機会の評価結果などを開示する必要がある。
- TNFDは、自然への依存・影響とリスク・機会の評価手順として”LEAPアプローチ”を推奨。

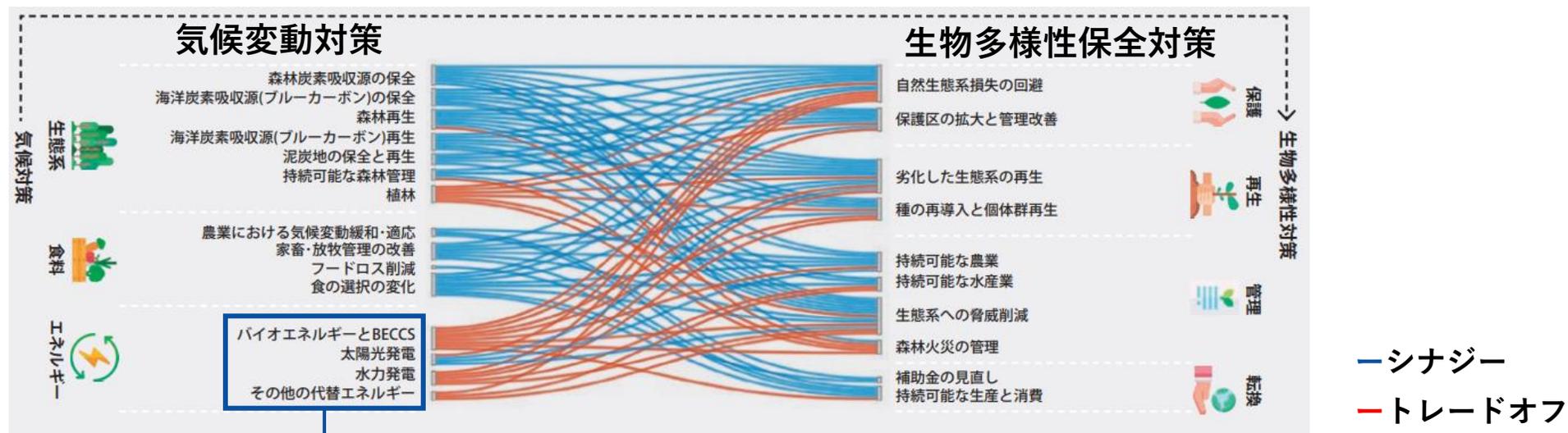
LEAPアプローチの構造



1. 民間におけるネイチャーポジティブの動向
- 2. 太陽光発電に求められるネイチャーポジティブ対応**
3. ネイチャーポジティブ型太陽光発電に関する海外動向と日本の可能性

- IPBES・IPCC共同レポートでは、太陽光発電や風力発電などの再エネ事業は、気候変動対策と生物多様性保全のトレードオフになる可能性がある活動であると指摘されている。

IPBES・IPCCにおける気候変動対策と生物多様性保全策の相互関係の整理



太陽光発電

- 広大な土地を必要とするため、土地の伐採、転用などにより、自然の生息地を破壊する可能性あり。
- パネル下に送粉者の生息地を作る場合、隣接農地に正の影響。

風力発電

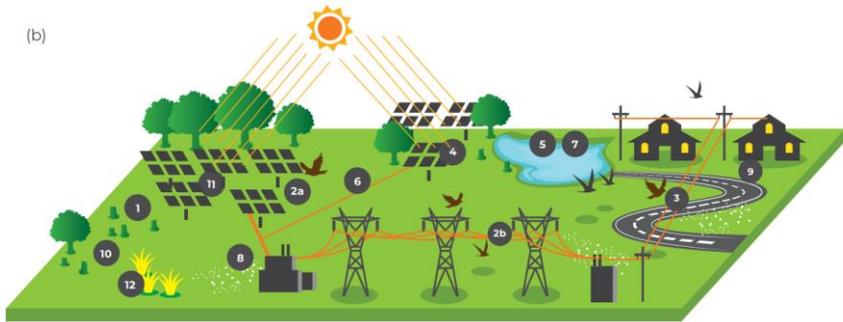
- タービンが渡り鳥やコウモリを妨害する可能性あり。
- 洋上風力発電は、魚類などに対して正または軽度の負の影響。
- 建設中に海獣類に騒音影響をもたらす。

(出所) IPBES・IPCC「IPBES-IPCC Co-Sponsored Workshop Report on Biodiversity and Climate Change」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

太陽光発電において想定される自然への影響

- 国際自然保護連合（IUCN）のガイドラインでは、太陽光発電は様々な形で自然に影響を与える可能性がある整理されている。
- なかでもよく注目されるのは生息地の土地利用転換であり、国内でも、多くの森林や草地などの生態系が太陽光発電に転換されていることが指摘されている。

太陽光発電による自然への影響



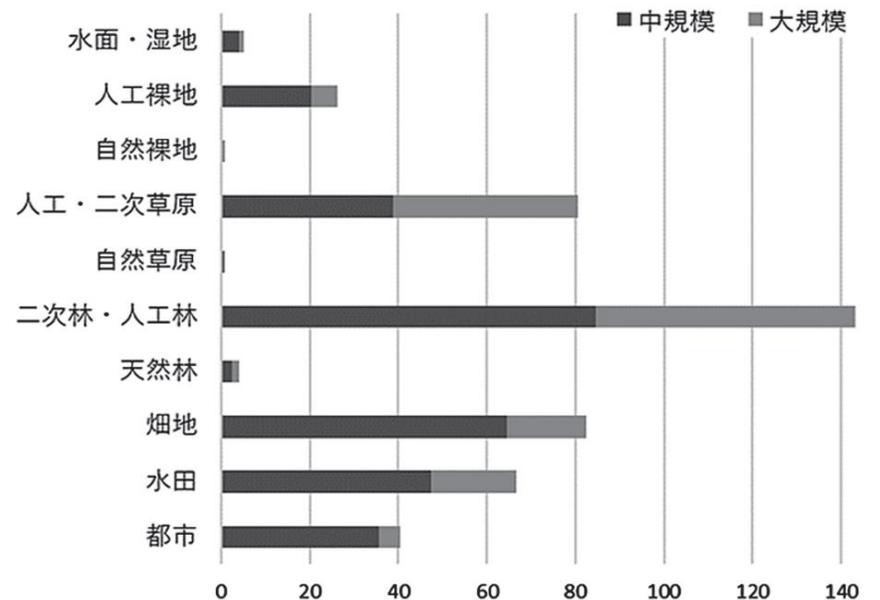
- ① 設備設置、運用時の植生管理により生息地を喪失
- ② 太陽光パネルまたは送電線での衝突
- ③ 送電線での鳥類やコウモリの感電死
- ④ パネルへの鳥の誤った離陸、反射光による昆虫の誘引
- ⑤ 排水処理用池での野生生物の中毒死
- ⑥ 渡り鳥など野生生物の移動障壁
- ⑦ 発電設備の水利用における生息地劣化
- ⑧ 設備による大気汚染や光害
- ⑨ 発電設備建設による間接的な土地利用転換
- ⑩ 発電設備建設による生態系サービスの喪失
- ⑪ 太陽光パネル下の生態系の変化
- ⑫ 人の移動に伴う外来種侵入

(出所) IUCN 「Mitigating biodiversity impacts associated with solar and wind energy development」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内の太陽光発電施設による生態系の消失面積

- 国立環境研究所の研究では、2020年時点で登録されている太陽光発電施設の建設による消失面積を試算。

各生態系の消失面積 (km²)



(出所) 石濱, Kim, 西廣. (2024). 太陽光発電施設の立地と生態系・生物多様性への累積的影響. 日本生態学会誌, 74(1), 51. https://doi.org/10.18960/seitai.74.1_51

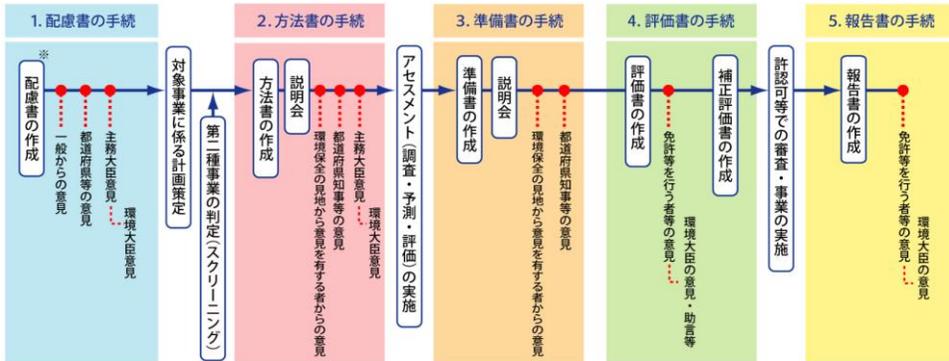
太陽光発電の自然への影響に対処する法規制の動き

- 太陽光発電の自然への影響に対処するべく、環境影響評価法に基づき、一定規模以上の太陽光発電事業に対して環境影響評価の実施が義務付けられている。
- 2025年12月には政府が「メガソーラー対策パッケージ」を発表し、そうした制度が強化される動きが見られる。

環境影響評価

- 環境影響評価とは、事業者自らが、環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げていくための手続。
- 事業者は環境影響評価法に基づき、太陽光発電事業にあたり、評価の実施が求められている。
- 地域によっては条例に基づき、環境影響評価法の対象より規模が小さな事業に対しても評価の実施が求められている場合もある。

環境影響評価法に基づく手続



(出所) 環境省「環境アセスメントガイド」
MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

メガソーラー対策パッケージ

- 政府は2025年12月に「大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ」を公表。
- **環境影響評価の対象見直しおよび実効性の強化**や、FIT/FIP制度の支援廃止、屋根設置などの地域共生が図られた導入の強化、**国における電力供給契約における環境配慮方針の強化**などが盛り込まれた。

メガソーラー対策パッケージ

大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ

大規模太陽光発電事業に関する関係閣僚会議決定
 令和7年12月23日

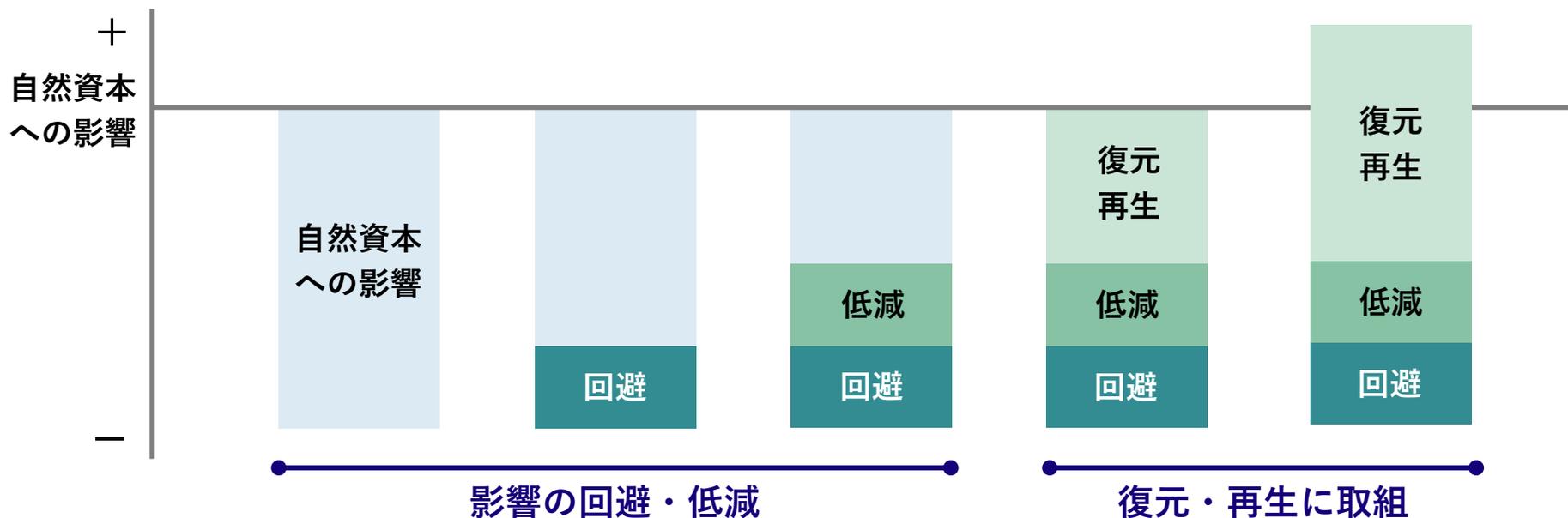
すぐに使える資源に乏しく、エネルギーの大半を海外の化石燃料に依存する我が国において、国富流出の抑制やエネルギー安全保障の観点から、再生可能エネルギーを始めとする国産エネルギーの確保が極めて重要である。今後、DX・GXの進展によって電力需要の増加が見込まれる中で、産業の競争力強化の観点から、脱炭素電源の確保が求められる。こうした中で、再エネや原子力などを最大限活用していくことが重要である。

(出所) 大規模太陽光発電事業に関する関係閣僚会議資料

復元・再生のアプローチの重要性

- 環境影響評価の強化や電力供給契約の際の環境配慮の推進などの対応は、回避・低減の取組に該当。
- 生物多様性保全でよく用いられるミティゲーション・ヒエラルキーの考え方では、行動の優先順位としてまずは影響の回避・軽減の措置を取り、そのうえで復元・再生などの取組を行うことを重視。
- 影響の回避・低減の方が優先度は高く重要であるが、「ネイチャーポジティブ」を目指すには、**影響の回避・低減を十分実施したうえで、積極的に復元・再生にも取り組んでいくアプローチが必要。**

■ ミティゲーション・ヒエラルキーに沿った太陽光発電における生物多様性の対応イメージ



ここでは、影響の回避・低減を十分実施したうえで、復元・再生にも取り組む太陽光発電を、「ネイチャーポジティブ型太陽光発電」と呼ぶ。

1. 民間におけるネイチャーポジティブの動向
2. 太陽光発電に求められるネイチャーポジティブ対応
3. **ネイチャーポジティブ型太陽光発電に関する海外動向と日本の可能性**

- 海外では、アカデミア、業界団体、民間企業、政策、民間スキームなどにおいて、影響の回避・低減だけでなく、復元・再生にも焦点を当てて、”ネイチャーポジティブ型太陽光発電”を目指す動きが進み始めている。

アカデミア

- 生物多様性保全に寄与する太陽光発電を、学术界では”Ecovoltaic” “Conservoltaic”などと呼称。
- 欧州や米国などで、保全効果のある発電敷地内での生態系管理手法について、科学的知見が蓄積され始めている。

業界団体

- IRENA（国際再生可能エネルギー機関）は、IUCN（国際自然保護連合）とMoUを締結。2025年9月に「Nature Positive Energy Principles」を整理して公表。
- Solar Energy UKやSolar Energy Europe、Eurelectricなどの欧州の業界団体は、太陽光発電施設における生物多様性保全のガイドラインを整理して公表。

民間企業

- Iberdrola、Enel、EDFなどの欧米の大規模再エネ事業者は、生物多様性保全と両立した太陽光発電の開発や、アカデミアと連携した影響のモニタリングなどを実施。

政策

- ドイツの再生可能エネルギー法（EEG）では、地上設置型太陽光発電施設の支援制度において、入札基準に自然保護の基準を設定。
- オランダのSDE++に基づく地上設置型太陽光発電施設への財政支援では、2025年から、Nature-Inclusiveの基準を満たすことが義務付けられた。

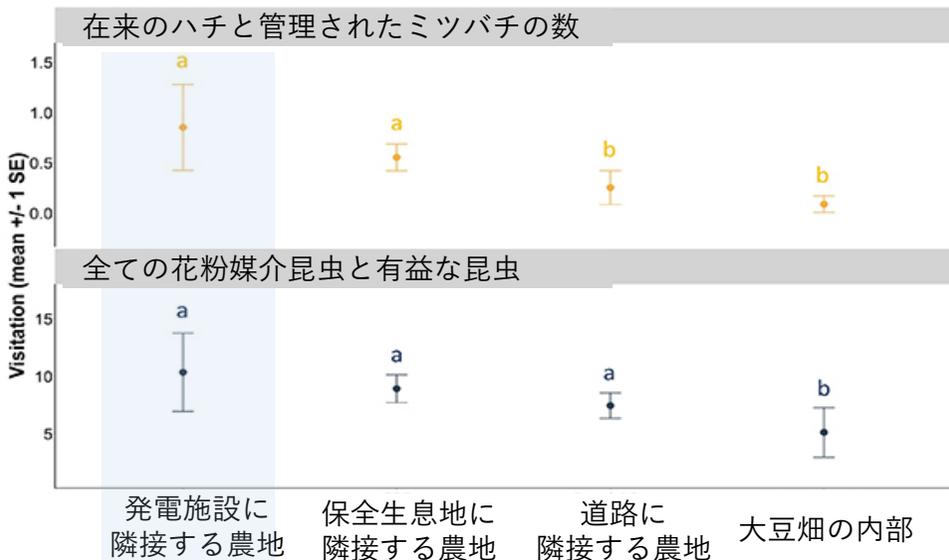
民間スキーム

- イギリスでは、生物多様性保全と両立した太陽光発電を対象とした民間の認証制度が発足。
- オランダにおいても、同様の認証制度が発足。

- 生物多様性保全に貢献する太陽光発電は、学術論文などでは「Ecovoltaic」や「Conservoltaic」などと呼ばれており、科学知見の整理が進み始めている。
- 敷地内の草刈頻度の低減や草地帯の設置などの管理手法が、植物や送粉昆虫、鳥類などに与える影響などについて調査が進んでいる。

■ 米国の研究

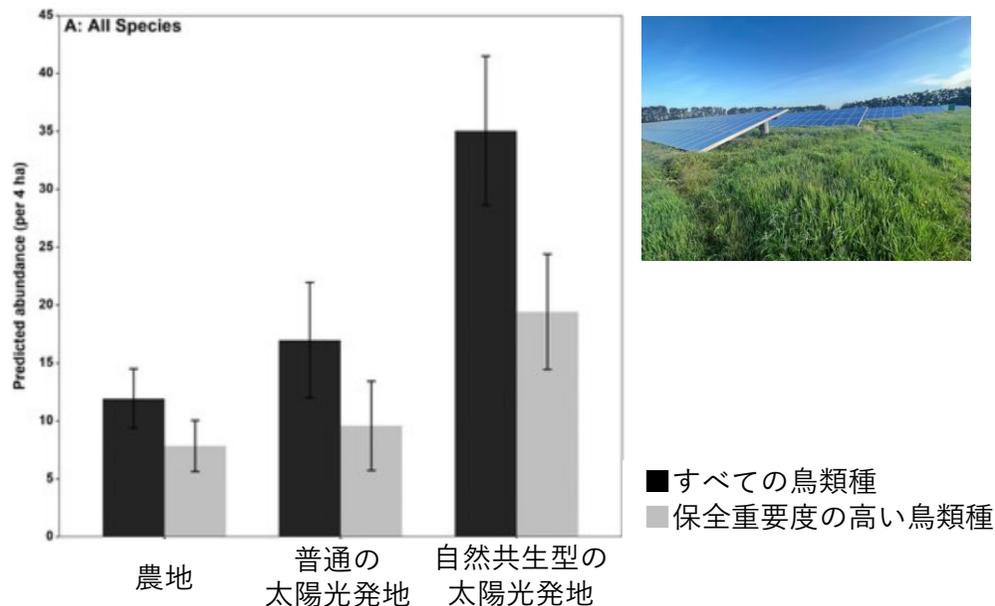
- 米国エネルギー省のアルゴンヌ国立研究所の研究者らの研究では、在来の草花を植えた太陽光発電所では、植物や昆虫の多様度や種数、個体数が多かった。
- さらに、その発電所に隣接する農地では送粉昆虫の数が多いことが分かった。



(出所) Walston, L. J., Hartmann, H. M., Fox, L., Macknick, J., McCall, J., Janski, J., & Jenkins, L. (2023). If you build it, will they come? Insect community responses to habitat establishment at solar energy facilities in Minnesota, USA. Environmental Research Letters, 19(1), 015001.

■ 英国の研究

- 英国で行われた研究では、草刈り頻度が少なく、草丈が高く、敷地内に様々な景観が見られる太陽光発電所では、普通の太陽光発電や耕作地よりも、鳥の種と個体数が多いことが指摘されている。



(出所) Copping, J. P., Waite, C. E., Balmford, A., Bradbury, R. B., Field, R. H., Morris, I., & Finch, T. (2025). Solar farm management influences breeding bird responses in an arable-dominated landscape. Bird Study, 1-6.

- IUCN（国際自然保護連合）は様々な再エネ開発と生物多様性保全のレポートを公表しているが、昨年には、生物多様性向上の機会に関するレポートを公表。

IUCNの生物多様性向上に焦点を当てたレポート

IUCNの再エネ関連レポート



Opportunities for enhancing biodiversity at wind and solar energy developments

太陽光発電における生物多様性向上の取組例を、以下の通り整理。

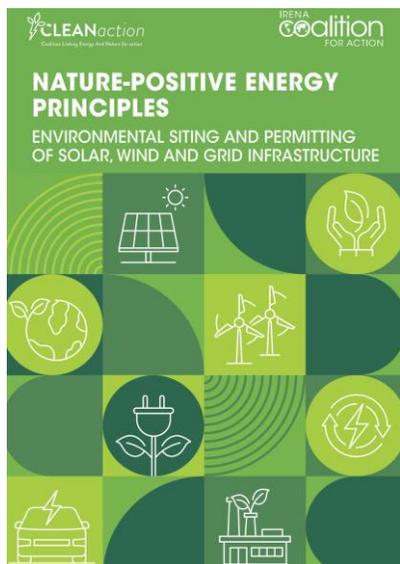
- 在来種や地域に適した植物を組み合わせて植える
- 鳥の餌となる作物を植える
- 多様な草地を作るための草地の維持管理
- 春の草刈りや放牧を避けて、花粉媒介昆虫の採餌期間の確保
- 雑草の化学的防除の最小化
- 生垣の維持管理と造成による生息地の接続性の向上
- 地上営巣性鳥類や無脊椎動物のための開けた環境や裸地の維持
- 回復しつつある植生を保護するための柵の使用（シカ柵など）
- 池や湿地などの生息地の創出
- 鳥やコウモリの巣箱、爬虫類や両生類の冬眠箱の設置
- 乾燥して劣化した泥炭地の回復
- 野生生物の移動回廊の強化、景観の連結性の強化
- 枯れ木や岩場を利用する野生生物の生息地の提供
- 外来生物の除去

(出所) IUCN「Opportunities for enhancing biodiversity at wind and solar energy developments」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

IRENAはネイチャーポジティブなエネルギーの原則を整理

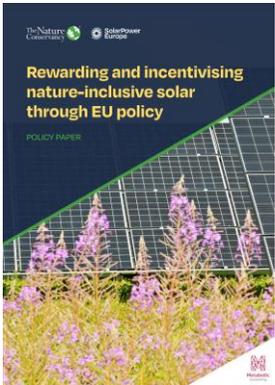
- IRENA（国際再生可能エネルギー機関）は、2025年10月にIUCNとMoUを締結し、連携を強化。
- また、2025年9月に「Nature Positive Energy Principles」を公表し、自然と調和したエネルギー転換を実現するための6つの原則を取りまとめた。

Nature Positive Energy Principles



原則 1	生態学的または文化的に重要な地域を回避しつつ、発電ポテンシャルが高い場所での開発を促進
原則 2	既に開発された土地（農地や耕作放棄地、工場跡地など）や既存の構造物（建物屋上や駐車場など）での二重・複合的な土地利用を優先
原則 3	ミティゲーションヒエラルキーに沿って、生態系への影響を回避・低減するとともに、生態系の保全、再生、強化を推進
原則 4	生態系の状態をモニタリングし、順応的な管理を推進
原則 5	既存の発電設備の改修などによって耐用年数を延長させ、新規の設備建設に伴う環境負荷を軽減
原則 6	発電設備開発の前段階を通じて、地域社会とのエンゲージメントを実施

- 欧州の発電事業者団体のSolar Power Europeは、2024年10月に「Nature-Inclusive Solar」に関するポリシーペーパーを公表。
- 「Nature-Inclusive Solar」を、ミティゲーションヒエラルキーに沿った対応をしたうえで、開発前と比べて生物多様性が向上している太陽光発電施設と定義し、その手法を整理。



Nature-Inclusive Solarの定義

以下を満たす太陽光発電のこと

- 自然保護エリアの転換を回避し、生物多様性の価値が低い土地の開発を優先し、ミティゲーションヒエラルキーに沿った対応を行う
- 土地管理を行い、太陽光発電の開発前と比べて生物多様性の純増に貢献する

Nature-Inclusive Solarの手法

1. 自然の攪乱の最小化

現在ある湿地や小川や森林への影響を最小化

2. パネル下の植生管理

パネル下に光が届くように設計

3. 在来植物による緑被

パネル下や周囲に多様な在来種を植栽

4. エッジ部分に生息地創出

設備の敷地の周囲に植物を植えて緩衝地帯を造成

5. 移動障壁の低減

野生動物の移動を妨げないフェンスを導入

6. 持続的にサイトを管理

長期にわたる持続的な生態系管理を実施

欧米のエネルギー関連企業における取組

- 海外の発電事業者では、生物多様性の向上に貢献する再エネ事業を展開し始めている。
- 研究機関など共同して保全効果の科学的な分析をする企業もあり、産学連携の取組も生まれ始めている。

■ 欧米の事業者の取組

■ Iberdrolaの取組



Photovoltaic plant Montalto di Castro (イタリア)

- ✓ 家畜を用いた除草
- ✓ フェンスは小動物が通過できるように設置
- ✓ 設備内で営巣する鳥をモニタリング

■ BayWa r.e



Solar Park in Andalusia (ドイツ)

- ✓ 発電設備内に植生帯を設置
- ✓ 鳥類の巣箱を設置
- ✓ 爬虫類の生息地となる岩山を設置

■ Enel Green Power



Aurora Solar Project (米国)

- ✓ 設備内に送粉昆虫の生息地を設けて、近隣のうちの生産性を高めるとともに、食品製造会社と共に蜂蜜を生産
- ✓ 家畜を用いた除草

■ PJMA Architects



Clapham Parkの屋上太陽光 (英国)

- ✓ 屋根上太陽光発電と屋上緑化を組み合わせたGreensolar Roofを設置
- ✓ 屋上緑化には花粉媒介者が好む植物種を採用
- ✓ 屋上緑化による周辺の冷却効果により、エネルギー効率が最大5%向上。

■ EDF

エクセター大学と、太陽光発電の生物多様性保全効果などに関する共同研究の開始をリリース



- EDF Renewables and Nature Positive have today announced a new long-term academic partnership with the University of Exeter's Environment and Sustainability Institute.
- Focusing on Longfield Solar Farm, it will be the first to look the effects large-scale solar farms can have on soil health, fauna, wildlife habitats and carbon flux.

再エネ政策へのネイチャーポジティブの反映

- ドイツの再生可能エネルギー法（EEG）や、オランダの補助金制度・SDE++では、地上設置型の太陽光発電施設が財政支援を受けるのに、自然保護の基準が導入されている。

■ ドイツの再生可能エネルギー法（EEG）

- 2024年の法改正により、再生可能エネルギー法（EEG）に基づく、地上設置型太陽光発電施設への財政支援を受けるのに、自然保護基準が設定された。
- 以下の基準のうち少なくとも3つを満たす必要がある。

基準1：発電設備面積

発電設備の面積が、敷地全体の面積の60%を超えない

原則2：植生管理

プロジェクトエリアの植生管理において、草刈の回数を年2回以下にして刈り取った草を除去する、または、部分放牧を行う。

原則3：移動回廊

小動物の移動回廊を設置する、さらに、1辺の長さが500mを超える場合は）大型哺乳類用の移動回廊を設置する

原則4：ビオトープ

その場所に適したビオトープ要素を、敷地面積の10%以上造成。

原則5：土壌管理

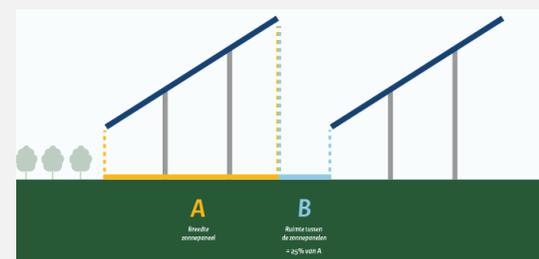
農薬や肥料を使用しないこと、さらに、洗浄剤を使用しなければいけない場合には生分解性の洗浄剤を使用して洗浄する。

■ オランダのSDE++

- SDE++に基づく地上設置型太陽光発電施設への財政支援では、2025年から、Nature-Inclusiveの基準を満たすことが義務付けられた。

基準1：パネルの面積

太陽光パネルの列間に面積ベースで25%のスペースを用意



原則2：計画の提出

補助金の受給期間中に、土壌の質、水質、生態系の質の低下を防ぐための取組を説明した計画を提出

原則3：モニタリング

補助金の受給期間中に、土壌の質、水質、生態系の質に及ぼす影響をモニタリング

原則4：ベースラインの測定

ベースラインを測定し、現在の土壌の質、水質、生態系の質を評価。

民間の再エネの生物多様性保全の認証制度の開始

- 英国では、生物多様性保全に貢献する太陽光発電施設を認証する「Wild Power Certification」という民間の認証制度がスタート。2024年10月に初の認証取得例が誕生。
- オランダでも、2025年9月から、生物多様性保全に貢献する太陽光発電施設を認証する「Eco Certified Solar Label」という民間の認証制度がスタート。

Wild Power Certification (英国)

- 計24個の評価項目が用意あり、それぞれの実施状況に応じて点数が付き、その合計点をもとに認証を取得できる。
- 評価項目には以下のようなものがある。
 - ✓ 発電施設の3km圏の保全重要種の生息状況をリスト化
 - ✓ 野生動物の移動ができる生息地の回廊を創出（生垣など）
 - ✓ 開発前後の土地利用または生息地分布を地図化
 - ✓ 侵略的外来種をすべて駆除または適切に管理
 - ✓ オンサイトの生息地を維持または新たに造成
 - ✓ 生物多様性のモニタリングを実施



Eco Certified Solar Parks Label (オランダ)

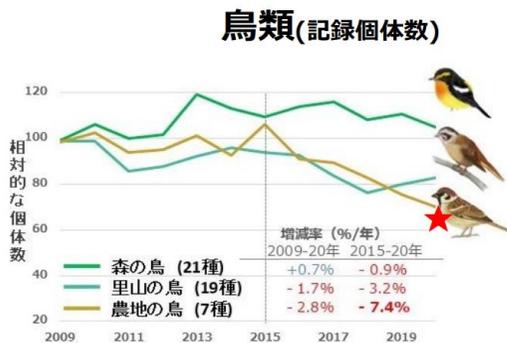
- ワーゲンゲン大学や環境コンサル、発電事業者などが連携して基準が作られた。
- 以下の6つの評価軸がある
 1. 開発の原則
 2. 景観の統合とエンゲージメント
 3. デザインと持続可能な原材料の使用
 4. 健康な土壌
 5. 生物多様性の回復
 6. 生物多様性の保護と管理



- 欧州の基準や保全策が、日本に適用できるとは限らない。日本の自然の特徴や課題などを踏まえて、日本ならではの”ネイチャーポジティブ型太陽光”の絵姿を検討する必要がある。
- 日本では現在、農地や二次草地などの開けた環境の生態系の劣化や、シカの食害などが課題となっている。太陽光発電所が代替生息地となる可能性を模索しても良いだろう。

日本の生態系の特性を踏まえた検討

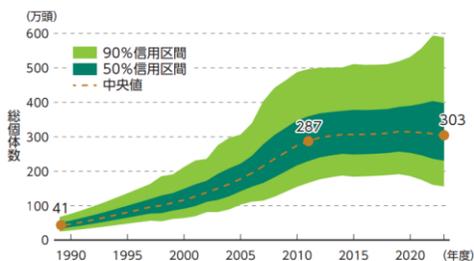
農地や草地などの開けた環境を好む生物の減少が課題



(出所) 環境省・NACS-J「モニタリングサイト1000 里地調査 2005-2022 年度とりまとめ報告書」

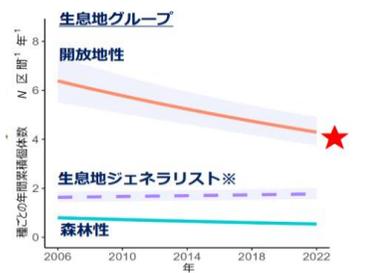
シカやイノシシなどによる生態系影響が深刻化

図 2-5-2 ニホンジカの推定個体数 (本州以南)



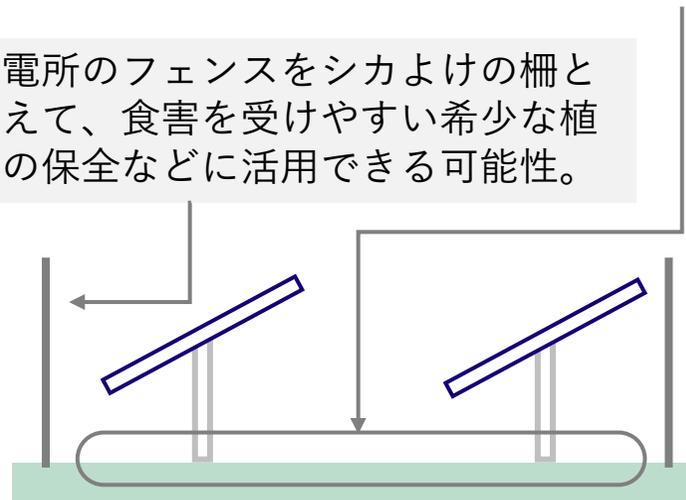
(出所) 環境省「令和7年度環境白書」

チョウ類(記録個体数)



- 農地性・草地性の生物の生息地になる可能性。これまで草地や農地の対象とした保全生態学の知見（生物多様性保全に資する草刈方法など）が活用できる可能性。
- 日本の農地生態系の特徴は水を湛えた水田が湿地の代替生息地となっていること。太陽光発電所に湿地を設置するのもあり。

- 発電所のフェンスをシカよけの柵と捉えて、食害を受けやすい希少な植物の保全などに活用できる可能性。



【本資料に関するお問い合わせ】

みずほリサーチ&テクノロジーズ
サステナビリティコンサルティング第1部

鬼頭 健介

kensuke.kito@mizuho-rt.co.jp

- 本資料は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（以下「弊社」）が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。
- 本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。